

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	16.07.14	企画調整部	男女共生政策室		-	-	-	2企男01	10

業務名称	男女共生推進事業	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	一人ひとりの個性が尊重され、誰もがいきいきと生活することができる男女共生社会を実現する。	男女の地位の平等感意識割合(各分野平均)	25.5%	30%		
担当業務目的	男女共生社会の実現をめざすため、意識の啓発活動や人材養成を市民と協働で推進する。	男女共生推進事業への市民の延べ参加者数	2,453人	2,668人	4.00人	6,876

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標		実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01	男女共生社会実現に向けた政策の決定と推進			420	(1) 男女共生推進会議(企画運営部門)の開催 ・男女共生事業の方向性や事業進捗を確認。(年2回開催) ・教育分野への働きかけや、企業への啓発活動のあり方が今後の検討課題。 ・行動計画の18年度改訂にあたり、市民の男女共生意識の変遷をみる意識調査が必要。(17年度) (2) 市民行動計画の進捗調査 ・平成13年度策定の市民行動計画について、事業の進捗状況調査を今年度末に実施予定。 ・調査方法は現在検討中。
	審議会等の女性委員比率	28%	30%		
	秋田市男女共生推進会議の推進 市民行動計画の策定により各施策の方向性を明確にする 総合計画の各施策に横断的反映を促す 男女共生意識の調査 行政内部の調整機能を持つ				
02	市民への情報提供と広報活動			-	(3) 情報提供 ・情報誌(UmだすかUmだども)、ライフデザイン、リーフレットを学習会や出張講座などで配布。 ・「広報あきた」に随時記事を掲載。 ・テレビやラジオ番組を利用。 ・ホームページを更新。
	男女平等意識率(家庭生活では平等)	21%	30%		
	情報誌等を市民に提供 広報媒体を利用した情報提供				
03	男女共生意識の啓発活動の促進			4,624	(4) 啓発資料の作成 ・男女共生の基礎編として出張講座等で利用し、広く市民への意識啓発を図るための資料。 ・公募編集委員4名と事務局との協働で、今年度中の作成に向けて作業中。 (5) 男女フォーラムの開催 ・公募実行委員7名と事務局との協働で企画運営する。 ・16年11月13日(土)文化会館全館を利用して開催予定。 (6) 教育分野への啓発 ・教職員意識調査の分析結果を踏まえ、次年度以降の新たな施策を検討。(現在分析中) (7) 参画週間事業 ・各図書館とサンバル、本庁の5ヶ所でパネル展示を実施。(6月21日～6月30日) ・「広報あきた」1面を使い、男女共生についての記事掲載。
	性別役割分業意識率(男は仕事、女は家庭と思わない)	46%	60%		
	啓発資料の作成 男女フォーラムの開催 教育分野への啓発 参画週間で資料展示				

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))			事業費 (千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)		
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)				
04 男女共生意識の醸成をはかり、推進するための人材養成			341	(8) 女性のための行政学習会 ・参加者が自ら選んだテーマについて、グループ討議を中心とした講座を8回実施。 ・参加者が年々減少傾向にあり、今後の事業のあり方について検討を要する。 (9) 出張講座の開催 ・依頼者の要望に添った内容で講師を派遣し開催。 ・今年度作成予定の啓発資料を利用した、講座体系の確立について今後検討。 (10) 女性委員の比率調査と登用促進 ・審議会等における女性委員の登用調査を年1回実施 ・各分野で活躍する女性を登録し、審議会委員等への登用を促す。(16.4.1現在 228人) (11) 職員研修 ・新規採用、中堅、全職員を対象とした研修を実施しているが、管理職への研修についても今後検討。 (12) 男女共生研修会の開催 ・男女共生を推進するための専門研修であり、市民や職員を対象とする。
学習会、講座参加者総数/年	230人	282人		
女性のエンパワーメント向上のための人材養成 男女共生意識の向上のための出張講座の開催 女性委員の比率調査と登用促進 男女共生を推進するための職員及び市民研修				
05 活動推進のための連携と協働			-	(13) 市民団体との連携と協働 ・市民と行政の情報交換と連携、協働を目指すため、個人や団体の情報を集約したリスト作成について検討中。
市民団体、行政総連携回数/年	123回	134回		
市民(女性)団体との連携と協働 行政機関との連携				
99 庶務経理業務(室管理経費)			1,491	
適正処理				